

1 令和3年度事業検証を実施した19事業について

事務事業名	担当課	方向性	進捗状況
① 障害者（児）医療費助成事業 ② 乳幼児等医療費助成事業 ③ 母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	①各医療費助成の成果指標について、研究検討を行う。【R4年度】 ②乳幼児等医療費助成にかかる一部自己負担の導入については、市の子ども施策として総合的に検討を行う。【R4年度】 ③中度の障害（がい）のある方への医療費助成のあり方について、市の障害（がい）者施策として総合的に検討を行う。【R4年度】 ④母子家庭等医療費助成については、現行通り継続する。 ⑤福祉医療制度の安定維持及び受給世帯間の公平性の確保等に向け、受給者全体への影響も踏まえつつ、所得制限にかかる世帯合算の導入について検討する。【R4年度】	「別紙 令和3年度（2021年度）事業検証（方向性未決定分）における進捗状況等について（素案）」のとおり。 なお、④母子家庭等医療費助成は現行通り継続して実施している。
④ 防犯事業（安全・安心カメラ、防犯カメラ設置補助事業）	防犯交通安全課	①「街頭犯罪認知件数」など、事業効果の検証に必要な成果指標を検討し、適切な成果指標を設定する。【R4年度】 ②地域が設置する補助カメラから警察へ情報提供した件数の把握に努める。【R4年度】 ③防犯カメラ及び道路管理者が設置するカメラについて、犯罪捜査に係る画像提供など情報の取扱いに関して、統一的な基準を設ける。【R4年度】 ④カメラのさらなる有効活用に向けて調査研究していく。【R4年度】	①「刑法犯罪認知件数(年間)」を成果指標に設定した。 ②これまで補助金を交付した各地域団体に対し、当該項目を含む防犯カメラの管理運用状況の照会を実施できるよう準備中。 ③道路管理者が設置するカメラは、安全・安心カメラとは設置目的が異なるが、画像に係る捜査機関への提供については、防犯交通安全課が提供する際の基準に準じている。 ④今後到来する、安全・安心カメラのリース更新の際に機能を付加することができないかの情報収集等検討中。
⑤ 山手地域内バス路線補助事業 ⑥ 北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	①山手地域内における持続可能なバス路線のあり方を引き続き検討するとともに、地域公共交通計画の策定に合わせ、地域とともに情報共有して、共に考える体制作りについても検討する。【R4年度】 ②北部地域におけるバス路線の運行や経費について、引き続き、バス事業者と協議を行うとともに、北部地域における公共交通のあり方について、スクールバス機能も含めて総合的に検討を行う。【R4年度】	①山手地域内の売布循環線については、R4年4月より売布きよしガ丘系統と泉ガ丘系統の統合を実施した。また、売布循環線、仁川循環線の両路線とも、土曜日のダイヤを平日ダイヤから日・祝日ダイヤとして利用状況に応じた運行となった。今年度中には、効果を分析し、地域に情報共有して、公共交通について考える体制作りを行っていく。 ②北部地域における路線バスの運行や経費について、バス事業者と協議を実施した。地元とも協議予定である。今後も引き続き、バス事業者、地元とともに北部地域における公共交通のあり方について、スクールバス機能も含め総合的に検討する。

事業検証を実施した19事業について進捗状況

企画経営部 経営改革推進課

資料No.66

事務事業名	担当課	方向性	進捗状況
⑦ 民生児童委員活動事業	地域福祉課	<p>①市民アンケート調査で民生児童委員に関する質問項目を設定し、地域の認知度を成果指標とする。また、欠員数を成果指標に設定し、欠員解消に向けての取組の指標とする。【R4年度】</p> <p>②活動件数や内容に応じて補助を行うことは、配分するための基準の設定が難しいが、他市の状況を鑑みて検討する。【R4年度】</p> <p>③県補助対象分と上乗せ横出し分のそれぞれの用途を明確にして交付する。【R5年度】</p>	<p>①民生児童委員の認知度、欠員数ともに成果指標として設定済。</p> <p>②近隣市町に補助状況を確認中。今後、各市町の状況を確認した上で、補助の方法について検討する。</p> <p>③補助金交付方法について、本年12月の一斉改選終了後に宝塚市民生委員・児童委員連合会、各地区民生児童委員協議会と協議する。</p>
⑧ 未熟児養育医療給付事業	健康推進課	<p>①重要性の高い事業であり、兵庫県下の自治体では自己負担を求めていることから、現行通り事業を継続する。</p>	<p>①令和3年度も継続して事業を実施し、45名に医療券を交付し、88件の給付を行った。</p>
⑨ 地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障害福祉課	<p>①対話を行った事業所数などの成果指標を設定することについて、検討する。【R4年度】</p> <p>②他市と比較して高い水準となっている家賃補助について、原因を究明するため他市の実態調査や金額の妥当性などの調査に着手し、事業所との対話において運営状況や契約内容、移転の可否や課題などを確認しながら見直しを検討する。【R4年度】</p> <p>③補助金が利用者へのサービスの質の向上と継続した支援につながるよう補助制度全体のあり方について検討を行う。【R4年度】</p>	<p>「別紙 令和3年度（2021年度）事業検証（方向性未決定分）における進捗状況等について（素案）」のとおり。</p>
⑩ 私立保育所助成金	保育事業課	<p>①成果指標の設定について検討する。（待機児童数、特別支援保育の児童数または加配保育士の人数、保育士の充足率、児童入所率、保護者アンケートによる保育所満足度、保育士の能力（研修）など、他の自治体の事例も参考にしつつ検討する。）【R4年度】</p>	<p>①成果指標について検討した結果、「認可定員を超えて受け入れることのできる児童数」・「特別支援児童の人数」・「一時預かり実施延べ児童数」の3項目を設定した。</p>
⑪ 放課後子ども教室推進事業	青少年課	<p>①成果指標を、「事業を実施している学校の割合」に変更できないか検討する。【R4年度】</p> <p>②事業効果を検証するためのアンケートの実施方法について検討する。【R4年度】</p> <p>③コミュニティスクールの導入について、教育委員会と情報共有及び連携を図る。【R4年度】</p>	<p>①成果指標に「事業を実施している学校の割合」を追加した。</p> <p>②アンケートの実施については、参加者は小学生が中心のため、今後保護者に向けてアンケートを行えるかなど検討を重ねていく。</p> <p>③それぞれの学校でコミュニティスクールの導入状況が異なるため、引き続き情報共有及び連携を図っていく。</p>

事務事業名	担当課	方向性	進捗状況
⑫ 民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	<p>①利用児童数を定員数で除して算出した充足率（稼働率）を成果指標に加える。【R4年度】</p> <p>②民間放課後児童クラブの閉鎖基準について検討する。【R4年度】</p> <p>③新設の民間放課後児童クラブについては20～40人程度の定員が確保出来る施設を中心に施設整備を行っていく。【R4年度】</p>	<p>①「受け入れ児童数の割合」を成果指標に追加設定した。</p> <p>②近隣市にも聞き取りを行い、閉鎖基準について検討中。</p> <p>③令和3年度は2施設整備しており、今後も新設分については方向性のとおり整備を行っていく。</p>
⑬ 要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費	学事課	<p>①学校徴収金や学校給食費のお知らせに制度を案内する市ホームページの二次元コードを掲載するなど、制度周知に取り組む。【R4年度】</p> <p>②オンライン学習環境の整備に向け、オンライン環境の無い家庭を対象とした新たな援助を実施し、校外活動費については、活動場所や活動内容を見直すなどにより、保護者の自己負担が発生しない範囲で阪神各市並みに引き下げる。【R4年度】</p>	<p>①学校徴収金や学校給食費の案内に市ホームページの二次元コード及び制度の案内を掲載するなど周知に努めた。</p> <p>②令和4年度から校外活動費に阪神間並みの上限額を設けるほか、オンライン学習通信費を追加した。</p>
⑭ トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	<p>①成果指標については、働くことやコミュニケーションの大切さなどについての子どもの意識に関する指標を加えることを検討し、教職員や保護者の子どもとの関りに生かしていく。【R4年度】</p> <p>②コロナ禍を受けてトライやる・ウィークの実施内容の変更が検討されていることから、アンケートの実施時期や方法についてもトライやる・ウィーク検討委員会で検討する。【R4年度】</p> <p>③市内での農業体験や文化体験活動を検討するほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機会として捉え、校内での活動や地域の方とのリモートでのやり取りを検討するなど、心の教育につながる活動のあり方について検討する。【R4年度】</p> <p>④交付金を補助金化することについて、継続して県に要望していく。【R4年度】</p>	<p>①「自分の進路や将来などについて考えるようになった割合を成果指標として追加設定し、教職員や保護者が子どもとの関わりに生かしていくように進めている。</p> <p>②R4年度については、事業所等での活動を中心とし、コロナ前の体制に戻つつある。しかし実施時期も分散する必要があるため、アンケートの実施時期は各校の実施日によって異なる。アンケートの実施方法等については課内で議論をしている。</p> <p>③農業体験や文化体験活動など、心の教育につながる活動については、事業所での活動状況にもよるが、単に職業体験活動とならないよう、県の要望に基づき活動のあり方を検討する。</p> <p>④交付金を補助金化することについて、継続して要望していく。</p>
⑮ 小学校体験活動事業	学校教育課	<p>①保護者からの意見の聞き取り方法や項目について検討し、成果指標に設定する。【R4年度】</p> <p>②アンケート実施について、方法も含めて小学校体験活動検討委員会で検討する。【R4年度】</p> <p>③交付金を補助金化することについて、継続して県に要望していく。【R4年度】</p>	<p>①MicrosoftFormsを用いて聞き取りができるよう、アンケートフォーム及び項目、成果指標について課内で検討している。</p> <p>②本年度の小学校体験活動検討委員会は未だ開催できていない。今年中に開催し検討する。</p> <p>③小学校体験活動事業に係る事業費の県の負担割合が1/2～2/3になるような定額交付金の増額を要望している。</p>

事務事業名	担当課	方向性	進捗状況
⑯ 高齢者社会参加・健康促進事業 （高齢者バス・タクシー運賃助成事業） ⑰ 障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	①高齢者バス・タクシー運賃助成及び障害（がい）高齢者タクシー運賃助成について、事業の持続可能性を高めるために、対象年齢の引き上げや、助成額の見直し、所得制限の設定などについて検討する。【R4年度】	「別紙 令和3年度（2021年度）事業検証（方向性未決定分）における進捗状況等について（素案）」のとおり。
⑱ 指定保育所助成金	保育事業課	①成果指標に待機児童数や研修参加率の追加を検討する。【R4年度】 ②待機児童がいる現時点においては、必要性が高い事業であり、保育所運営の安定を図るため、指定保育所への助成基準額の引き上げを行う。【R4年度】	①「待機児童数」を成果指標に追加設定した。 ②令和4年度より助成基準額を引き上げた。その結果、指定保育所の安定的な運営を図ることができた。
⑲ 下水道事業（他会計補助金）	経営企画課	①事業の成果を検証できる指標を設定するため、事務事業評価表の成果指標のうち、「②下水道（汚水）人口普及率」と「③経常収支比率」を、「②管渠改善率」と「③重要な汚水管路の耐震化率」に変更する。【R4年度】 ②できるだけ他市の数値との比較を用いて、本市の下水道事業の特徴をわかりやすく説明していく。【R4年度】 ③総務省の基準により、汚水に係る資本費の30%については基準内繰入を行い、14%の基準外繰入については見直しを行う。【R4年度】	①令和4年度から変更済。 ②今後、近隣市との比較を用いてできる限りわかりやすく、ホームページや広報で説明していく ③令和4年度予算から適用済。